

施策評価調書(1)

評価対象年度	30年度
--------	------

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	3 安全・安心な上下水道サービスの提供
施策関係課	(上下水道局管理部) 上下水道総務課・財務課・料金課／(上下水道局事業部) 下水道維持課・下水道建設課・ポンプ場管理センター

●施策の基本方針(目標)
災害に強く、いつでも安心して上下水道を利用できる環境をつくるとともに、安全な水道水の提供と、公共用水域の水質保全を推進します。

●目標指標								
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	64.5(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	65.6	66.2	65.4				
指標②	名称	水道水の有収率			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	92.43(平成32年度)		現状値	89.96(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	90.52	89.99	90				
指標③	名称	配水管網の耐震化率(管路全体)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	22.7(平成32年度)		現状値	16.74(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	18.91	20.25	21.36				
指標④	名称	配水管網の耐震化率(基幹管路)			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	82.77(平成32年度)		現状値	68.71(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	73.96	76.7	79.48				
指標⑤	名称	下水道処理人口普及率			単位	%	指標の種別	結果
	目標値	88(平成32年度)		現状値	85.9(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度(目標年度)	
	実績値	86.5	86.8	87.2				

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位: 千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度計画額
	事業費	2,342,842	2,703,403	2,863,851		
	概算人件費	167,526	180,024	206,111		
	総事業費	2,510,368	2,883,427	3,069,962		

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① —	単位施策② —	単位施策③ —	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	50	55	52.5	

※単位施策①～③については、上水道事業であり、企業会計のため本評価は非対象。

施策評価調書(2)

評価対象年度 30年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名	① 水道水の水質の保全・向上
-------	----------------

単位施策名	② 水道水の安定供給
-------	------------

単位施策名	③ 水道事業の経営基盤の強化
-------	----------------

単位施策名	④ 公共下水道の普及・機能向上
-------	-----------------

事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
53400203	水洗便所改造資金 補助金	上下水道局事業部	—	—	8,912	—	—	35	企業会計 へ移行
		下水道維持課	—	—	7,900	—	—		
53400212	公共下水道築造事業 (荒川左岸南部流域)	上下水道局事業部	477,730	604,962	587,076	—	—	54	企業会計 へ移行
		下水道建設課	31,160	37,440	37,130	—	—		
53400302	公共下水道築造事業 (中川流域)	上下水道局事業部	966,116	1,202,352	1,390,983	—	—	54	企業会計 へ移行
		下水道建設課	54,120	62,400	73,470	—	—		
53400401	下水道管路施設管理費	上下水道局事業部	52,696	59,863	51,228	—	—	52	企業会計 へ移行
		下水道維持課	0	0	0	—	—		
53400501	私道共同排水設備 整備補助金	上下水道局事業部	78,305	64,163	43,131	—	—	56	企業会計 へ移行
		下水道維持課	8,200	7,800	7,900	—	—		
53400601	水洗便所改造資金 融資利子等助成事業	上下水道局事業部	689	792	345	—	—	38	企業会計 へ移行
		下水道維持課	8,200	7,800	7,900	—	—		
53400701	ポンプ場施設管理費	上下水道局事業部	416,005	418,610	436,930	—	—	58	企業会計 へ移行
		ポンプ場管理センター	34,440	32,760	33,180	—	—		

単位施策名	⑤ 下水道事業の経営の健全化
-------	----------------

事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
53500101	地方公営企業法 適用移行業務費	上下水道局管理部	16,092	16,902	0	—	—	52	企業会計 へ移行
		財務課	10,250	11,700	19,750	—	—		
53500201	上下水道事業 運営審議会経費	上下水道局管理部	139	132	232	—	—	54	企業会計 へ移行
		上下水道総務課	1,640	1,560	1,580	—	—		
53500301	下水道使用料徴収経費	上下水道局管理部	334,730	335,298	344,792	—	—	58	企業会計 へ移行
		料金課	14,842	14,118	15,247	—	—		
53500401	受益者負担金徴収経費	上下水道局管理部	340	329	222	—	—	54	企業会計 へ移行
		料金課	4,674	4,446	2,054	—	—		

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	53400203	事業名称	水洗便所改造資金補助金	事業区分	主要な事業 その他
担当	上下水道局事業部	下水道維持課	問い合わせ先	258-4132(264)	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 令和 元 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 — ④ 公共下水道の普及・機能向上
根拠法令等	川口市水洗便所改造資金補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	平成30年度以降に公共下水道供用開始区域内のくみ取り式便所、し尿浄化槽から水洗便所等に改造する工事を実施されたかた。	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	公共下水道供用開始区域内において、水洗化率の向上を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする事業。	既設の便所等を水洗化し、公共下水道又は既設の排水設備に接続する工事費用の一部を補助する。 市内業者に依頼した場合、3万円(限度) 市外業者に依頼した場合、2万円(限度)			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	くみ取り便所の改造工事、浄化槽切替工事に係る費用についての一部を補助するもので、市内169件、市外191件 合計360件の補助事業を行った。	項目	実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	未水洗化家屋の水洗化を図ることにより、居住環境の改善や公衆衛生の向上を図られ、快適な生活環境が確保され、河川などの公共用水域の水質が保全された。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	01款	01項	02目	003細目	03細々目	水洗便所改造資金補助金	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	—	—		22,574		—	—	
決算額(B)=(C)+(D)	—	—		8,912				
財源※	特定財源(C)	—		4,456		—		
	一般財源(D)	—		4,456		—		
概算人件費(E)		—		7,900		—	—	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	—	—	1.00	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—		—		16,812	—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	5 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
35 /60	水洗化工事の件数は、昨年度と比較して若干増えているが、補助金による目立った水洗化率の向上は見受けられなかった。また、補助金の申請を行っていないかたも多数いるが、補助金申請は水洗化工事完了後となる為、来年度以降に申請するかたも多数いると思われる。 平成31年4月1日から公営企業会計に移行する。	元年度	企業会計へ移行
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	53400212	事業名称	公共下水道築造事業(荒川左岸南部流域)		事業区分	主要な事業
						政策宣言24
担当	上下水道局事業部	下水道建設課	問い合わせ先	258-4132(279)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	14	年度	～	令和	6	年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 — ④ 公共下水道の普及・機能向上						
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	中央、横曽根、青木、南平、神根(一部)、芝、戸塚(一部)、鳩ヶ谷地区のうち、下水道(污水管)未整備地区の市民を対象としている。		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	下水道管(污水管)未整備地区への早急な整備を実施することにより、市民の生活環境の改善と公共用水域の水質保存を図ることを目的としている。		・下水道管(污水管)の整備			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	青木、神根、芝、戸塚、鳩ヶ谷地区において下水道管(污水管)の整備を3,967.2m実施した。(マンホールトイレを除く。)		項目		実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	下水道管(污水管)の整備を実施したことにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与した。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	下水道処理人口普及率				指標・目標値の説明(算定式)	市内の全人口に対し、下水道を使用することが可能な人口の割合である。(下水道未接続含む) 使用可能人口(人)÷市内全人口(人)=下水道処理人口普及率(%)										
	単位	%		指標の種別	結果												
	目標値	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
		86.60			86.90			87.30									
	実績値・達成状況	86.50		未達成	86.80		未達成	87.20		未達成							
指標②	名称						指標・目標値の説明(算定式)										
	単位			指標の種別													
	目標値	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	実績値・達成状況																

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		下水道事業特別会計		02款	01項	01目	002細目	01細々目	公共下水道築造事業（荒川左岸南部流域）		
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		655,830		873,438		754,522		—		—	
決算額(B)=(C)+(D)		477,730		604,962		587,076					
財源※	特定財源(C)	470,212		578,248		540,293		—			
	一般財源(D)	7,518		26,714		46,783		—			
概算人件費(E)		31,160		37,440		37,130		—		—	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.80	0.00	4.80	0.00	4.70	0.00	—	—
総事業費〔(A)又は(B)〕+(E)		508,890		642,402		624,206		—		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	整備としては、一定の進捗が図られてきたが、地域間格差が生じている状況である。 普及率の低い地区に、予算重点配分を行いながら、効率的な整備に努める。 なお、平成31年4月1日から公営企業会計に移行する。	元年度	企業会計へ移行
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	53400302	事業名称	公共下水道築造事業(中川流域)			事業区分	主要な事業
							政策宣言24
担当	上下水道局事業部	下水道建設課	問い合わせ先	258-4132(279)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ～ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 — ④ 公共下水道の普及・機能向上
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	新郷、神根(一部)、安行、戸塚(一部)地区のうち、下水道(污水管)未整備地区の市民を対象としている。	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	下水道管(污水管)未整備地区への早急な整備を実施することにより、市民の生活環境の改善と公共用水域の水質保存を図ることを目的としている。	・下水道管(污水管)の整備			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績			
	新郷、安行、戸塚地区において、下水道管(污水管)の整備を8,296.3m実施した。(マンホールトイレを除く。)	項目	実績		単位
事業の成果 【定性的評価】	下水道管(污水管)の整備を実施したことにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与した。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	下水道処理人口普及率				指標・目標値の説明(算定式)	市内の全人口に対し、下水道を使用することが可能な人口の割合である。(下水道未接続含む) 使用可能人口(人)÷市内全人口(人)=下水道処理人口普及率(%)				
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		86.60		86.90		87.30					
	実績値・達成状況	86.50	未達成	86.80	未達成	87.20	未達成				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	02款	01項	01目	002細目	02細々目	公共下水道築造事業(中川流域)	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	1,168,412	1,454,608	1,485,427	—	—			
決算額(B)=(C)+(D)	966,116	1,202,352	1,390,983					
財源※	特定財源(C)	963,660	1,167,406	1,338,511	—	—		
	一般財源(D)	2,456	34,946	52,472	—	—		
概算人件費(E)		54,120	62,400	73,470	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.60	0.00	8.00	0.00	9.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,020,236	1,264,752	1,464,453	—	—			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 ／60	整備としては、一定の進捗が図られてきたが、地域間格差が生じている状況である。 普及率の低い地区に、予算重点配分を行いながら、効率的な整備に努める。 なお、平成31年4月1日から公営企業会計に移行する。	元年度 企業会計へ移行 2年度 — 3年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	53400401	事業名称	下水道管路施設管理費	事業区分	通常事業
担当	上下水道局事業部	下水道維持課	問い合わせ先	258-4132(281)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅴ 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 — ④ 公共下水道の普及・機能向上					
根拠法令等	下水道法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	下水道処理区域内の市民、在勤、在学者等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	下水道施設の維持管理	下水道施設の維持管理に伴う調査・管内清掃等	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	延長17.9kmの下水道管の管内調査及び延長17kmの下水道管の管内清掃等を行った。	項目	実績
		管内調査	17.90 km
		管内清掃	17 km
事業の成果 【定性的評価】	下水道管路の調査・清掃等を行うことで施設の機能が十分発揮されるようになり、市民生活への利便性や快適性の向上が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	※維持管理のため「なし」				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		下水道事業特別会計		01款	01項	02目	002細目	01細々目	下水道管路施設管理費		
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)		60,540		70,804		67,793		—		—	
決算額(B)=(C)+(D)		52,696		59,863		51,228					
財 源 ※	特定財源(C)	29,661		33,718		32,598		—			
	一般財源(D)	23,035		26,145		18,630		—			
概算人件費(E)		0		0		0		—		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		52,696		59,863		51,228		—		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	膨大な下水道施設の維持管理を限られた職員、予算で行わねばならず、今後はストックマネジメント計画書に基づき、より計画的な維持管理を行っていく。なお、平成31年4月1日から公営企業会計に移行する。	元年度	企業会計へ移行
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	53400501	事業名称	私道共同排水設備整備補助金	事業区分	通常事業
担当	上下水道局事業部	下水道維持課	問い合わせ先	258-4132(264)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 57 年度 ～ 令和 元 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 — ④ 公共下水道の普及・機能向上
根拠法令等	川口市私道共同排水設備整備補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	公共下水道供用開始区域内の私道に接道している市民。		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	私道内に共同排水設備を布設するものに対し、補助金を交付することにより、生活環境の向上に寄与するとともに、水洗便所の普及を促進することを目的とする事業である。		私道内に布設した下水道管の費用を一部(8/10)補助するもの。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	私道に接道する各家屋共同で使用する私道内に布設する下水道管、ますの設置に関する費用の一部を補助するもので、13件(接続した建物戸数98戸)の補助を行った。		項目		実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	私道内に共同排水設備が布設されやすくなり、未水洗化家屋の水洗化を図ることにより、居住環境の改善や公衆衛生の向上が図られ、快適な生活環境が確保され、河川などの公共用水域の水質が保全された。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	01款	01項	02目	003細目	01細々目	私道共同排水設備整備補助金
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	80,000	80,000	90,000	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	78,305	64,163	43,131				
財源※							
特定財源(C)	39,152	32,082	21,566	—	—		
一般財源(D)	39,153	32,081	21,565	—	—		
概算人件費(E)	8,200	7,800	7,900	—	—		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	— —	— —	— —
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	86,505	71,963	51,031	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 ／60	特になし。 平成31年4月1日から公営企業会計に移行する。	元年度 企業会計へ移行 2年度 — 3年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	53400601	事業名称	水洗便所改造資金融資利子等助成事業	事業区分	通常事業
担当	上下水道局事業部	下水道維持課	問い合わせ先	258-4132(264)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 — ④ 公共下水道の普及・機能向上
根拠法令等	川口市水洗便所改造資金融資利子等の助成に関する条例、川口市水洗便所改造資金融資利子等の助成に関する条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態		補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	公共下水道供用開始区域内の未水洗家屋所有者。		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	公共下水道供用開始区域内の水洗便所の普及を図るため、浄化槽やくみ取り便所を改造し、公共下水道に接続する者を対象に川口市指定金融機関の融資制度を活用した者に対し、利子及び保証金を交付する事業である。		浄化槽やくみ取り便所を改造し、公共下水道に接続する者を対象に川口市指定金融機関の融資制度を活用し、完済後に利子及び保証金の助成制度を設け、未水洗家屋の水洗化を図る事業である。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	くみ取り便所の改造工事、浄化槽切替工事に係る費用について融資利子等の助成を行うものである。 融資返済完了者1名に対し、利子等の助成を行った。		項目	実績	単位	
事業の成果【定性的評価】	未水洗化家屋の水洗化を図ることにより、居住環境の改善や公衆衛生の改善を図られ、快適な生活環境が確保され、河川などの公共用水域の水質が保全された。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度		
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	01款	01項	02目	003細目	02細々目	水洗便所改造資金融資利子等助成事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	1,137	1,085	646	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	689	792	345				
財源※	特定財源(C)	689	792	172	—		
	一般財源(D)	0	0	173	—		
概算人件費(E)	8,200	7,800	7,900	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00 0.00	1.00 0.00	— —	— —	— —
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,889	8,592	8,245	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	7 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
38 /60	条例廃止前に申請のあった案件については、平成31年度以降も予算にて対応。 平成31年4月1日から公営企業会計に移行する。	元年度	企業会計へ移行
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	53400701	事業名称	ポンプ場施設管理費	事業区分	通常事業
担当	上下水道局事業部	ポンプ場管理センター	問い合わせ先	224-1251	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 — ④ 公共下水道の普及・機能向上					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民等		下水道処理区域に関わる市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	公共下水道利用者の生活環境の改善及び速やかな雨水等の排水を行う施設の維持管理を行い、市民生活を守ることを目的とする。		市内公共下水道施設の維持管理及び、運転管理を行う。			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	ポンプ場施設の計画的な運転維持管理を行うことができ、市民の安全で快適な生活を守ることが出来た。		項目	実績		単位
事業の成果【定性的評価】	安定した施設の管理をするために、適正な維持管理及び運転管理を安定的に行うことが出来たので、有効であった。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)				
	単位	指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)				
	単位	指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		下水道事業特別会計		01款	01項	03目	002細目	01細々目	ポンプ場施設管理費			
年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)		450,596		431,147		471,250		—		—		
決算額(B)=(C)+(D)		416,005		418,610		436,930						
財 源 ※	特定財源(C)	308,791		309,161		217,908		—				
	一般財源(D)	107,214		109,449		219,022		—				
概算人件費(E)		34,440		32,760		33,180		—		—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.20	0.00	4.20	0.00	4.20	0.00	—	—	—	—
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		450,445		451,370		470,110		—		—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	各下水道施設の老朽化が進む中で、円滑な雨水排水ならびに安定した汚水処理を継続して行なう為、今後の委託内容の計画を検討していく必要がある。なお、平成31年4月1日から公営企業会計に移行する。	元年度	企業会計へ移行
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	53500101	事業名称	地方公営企業法適用移行業務費	事業区分	通常事業
担当	上下水道局管理部	財務課	問い合わせ先	#32-260	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 — ⑤ 下水道事業の経営の健全化
根拠法令等	地方公営企業法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	本市下水道事業		下水道を利用している市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	下水道事業に地方公営企業法を適用し、企業会計方式を導入することにより、事業の経営成績や財務状況を明確にし、経営の健全化、効率化を図ることで、良好な下水道サービスを持続的に提供するため。		・固定資産の調査及び評価 ・企業会計システムの導入 ・関係部署との調整や例規の整備等の移行事務手続き			
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績			
	・企業会計システムの導入 ・関係部署との調整 ・条例改正議案および予算議案の上程 ・部内職員研修の実施		項目	実績		単位
事業の成果【定性的評価】	工程については、計画どおり進捗している。					

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	01款	01項	01目	001細目	03細々目	地方公営企業法適用移行業務費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	16,092	16,902	25,698	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	16,092	16,902	0				
財源※	特定財源(C)	16,092	16,900	0	—		
	一般財源(D)	0	2	0	—		
概算人件費(E)	10,250	11,700	19,750	—	—		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.25 0.00	1.50 0.00	2.50 0.00	— —	— —	— —
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	26,342	28,602	19,750	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 ／60	平成31年4月1日付、地方公営企業法全部適用。	元年度 企業会計へ移行 2年度 — 3年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	53500201	事業名称	上下水道事業運営審議会経費	事業区分	通常事業
担当	上下水道局管理部	上下水道総務課	問い合わせ先	#32-211	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 — ⑤ 下水道事業の経営の健全化
根拠法令等	地方自治法第138条の4第3項・川口市上下水道事業運営審議会設置条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	本市上下水道事業		上下水道を利用している市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	上下水道事業の合理的な管理運営を図り、適正な計画を設定するため。		・水道料金、下水道使用料に関すること ・水道利用加入金に関すること ・基本計画、年次計画に関すること ・その他上下水道事業の管理運営、計画設定に係る重要事項に関することなどについて、調査審議を行う		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	①川口市下水道ビジョンの策定について他2件②(仮称)川口市公共下水道事業経営戦略の策定ほか1件③アクアプラン川口21～第3次川口市水道ビジョン～の策定④川口市公共下水道事業経営戦略の策定について他1件⑤川口市公共下水道事業経営戦略の策定について他1件		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	平成30年度は5回開催し、本市上下水道事業の審議を行った。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				
指標②	名称	指標の種別		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値				
	実績値・達成状況				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	01細々目	上下水道事業運営審議会経費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	266	266	266	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	139	132	232				
財源※	特定財源(C)	80	80	80	—	—	
	一般財源(D)	59	52	152	—	—	
概算人件費(E)	1,640	1,560	1,580	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,779	1,692	1,812	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	なし。 平成31年4月1日から公営企業会計に移行。	元年度	企業会計へ移行
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	53500301	事業名称	下水道使用料徴収経費	事業区分	通常事業
担当	上下水道局管理部	料金課	問い合わせ先	#32-229	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 — ⑤ 下水道事業の経営の健全化
根拠法令等	地方自治法第225条、下水道法第20条、川口市下水道条例第11条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	下水道を使用している市民等。	同左。			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	汚水を排除する下水道管の築造や維持管理費用、県の処理場で汚水をきれいにする費用等を受益者負担の原則に基づき、下水道を使用している市民等の下水道使用料で賄うため、下水道使用料の徴収等を行うもの。	下水道使用料の徴収等業務。			
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・下水道使用料徴収等委託 ・徴収困難者への徴収業務の一部を特別債権回収課へ移管	主な実績			
		項目	実績	単位	
事業の成果 【定性的評価】	収納見込額5,490,569,817円÷調定見込額6,143,916,076円＝収納率89.4%となった。平成31年4月1日から公営企業会計へ移行することに伴い、出納整理期間である平成31年4月から5月末分の収納分が反映されないことによる。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	下水道使用料収納率			指標・目標値の説明(算定式)	平成30年度は、収納見込額6,019,965千円÷調定見込額6,114,055千円＝収納率98.5%とした。			
	単位	%	指標の種別	成果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		98.60	98.40	98.50					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
実績値・達成状況		98.30	未達成	98.50	達成	89.40	未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	02細々目	下水道使用料徴収経費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	335,122	335,395	344,818	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	334,730	335,298	344,792				
財源※	特定財源(C)	334,730	335,298	344,792	—	—	
	一般財源(D)	0	0	0	—	—	
概算人件費(E)		14,842	14,118	15,247	—	—	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	1.81	0.00	1.81	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		349,572	349,416	360,039	—	—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	転居先不明や倒産などで収納できない債権があるため、収納率100%とはならない。しかし、少しでも収納率の向上を図るため、引き続き電話や戸別訪問、徴収困難者への徴収業務を特別債権回収課の職員を併任し実施するなど事業を実施していく。なお、平成31年4月1日から公営企業会計に移行する。	元年度	企業会計へ移行
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	53500401	事業名称	受益者負担金徴収経費	事業区分	通常事業
担当	上下水道局管理部	料金課	問い合わせ先	#32-229	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 — ⑤ 下水道事業の経営の健全化
根拠法令等	都市計画法第75条、鳩ヶ谷市の編入に伴い失効する鳩ヶ谷市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の規定により賦課された受益者負担金に係る経過措置に関する条例第2条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	下水道が整備され利便性や快適性が向上し、更に資産価値が増加するなど利益が生じた市民等。		下水道を使用している市民等。		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	旧鳩ヶ谷市において平成23年度までに賦課された受益者負担金の徴収等を行うもの。		受益者負担金の徴収等業務。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	・催告書の送付 ・戸別訪問等による滞納者との折衝 ・滞納処分(差押・停止)の実施		項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	収納見込額153,170円÷調定見込額471,670円＝収納率32.5%となった。				

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	受益者負担金収納率			指標・目標値の説明(算定式)	平成30年度は、収納見込額80,000円÷調定見込額800,000円＝収納率10%とした。			
	単位	%	指標の種別	成果					
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		14.50		10		10			
指標②	実績値・達成状況	42.30	達成	38.70	達成	32.50	達成		
	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
指標③	実績値・達成状況								
	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
指標④	実績値・達成状況								
	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
指標⑤	実績値・達成状況								
	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
指標⑥	実績値・達成状況								
	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	05細々目	受益者負担金徴収経費	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	437	360	228	—	—			
決算額(B)=(C)+(D)	340	329	222					
財源※								
特定財源(C)	340	329	222	—	—			
一般財源(D)	0	0	0	—	—			
概算人件費(E)	4,674	4,446	2,054	—	—			
従事職員人数(人)	常勤 再任用							
	0.57 0.00	0.57 0.00	0.26 0.00	— —	— —			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,014	4,775	2,276	—	—			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	徴収困難者に対し、戸別訪問による折衝等実施したが、居所不明等によりほぼ不納欠損となっていました。対象者は2名となり、完納まで引き続き事業を実施していく。	元年度	企業会計へ移行
		2年度	—
		3年度	—